

令和 6 年度
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
事業実績報告書
(令和 6 年度事業完了分)

令和 7 年 9 月
新 見 市

目 次

新たに住民税非課税世帯等となる世帯への給付金（10万円）		1
新たに住民税非課税世帯等となる世帯へのこども加算給付金（5万円）		3
定額減税補足給付金		5
障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策緊急支援金		7
介護サービス事業所物価高騰対策緊急支援金		9
医療機関物価高騰対策緊急支援金		11

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書

①事業名

新たに住民税非課税世帯等となる世帯への給付金
(10万円)

担当課

福祉課

②事業の概要

物価高騰等に直面している低所得世帯（新たに住民税非課税世帯等となる世帯）の生活支援を目的に、1世帯当たり10万円の給付金を支給する。

③事業始期

R6.8

④事業終期

R6.12

⑤経済対策との関係

I. 物価高から国民生活を守る

⑥推奨メニューの種類

-

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他
59,157	59,157	59,157	0	0

(事業費の内訳)

53,200	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金
5,491	システム改修委託料
466	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。

⑨事業実績

対象世帯に対して令和6年9月上旬から支給を開始した。

システム改修などに時間を要したため、成果目標は達成できなかったが、最初の確認書の発送を8月23日に行い、可能な限り早期に支給できるよう心掛けた。

支給開始後は滞りなく処理を行い、物価高騰が続く中で、影響を受けている低所得世帯（新たに住民税非課税世帯等となる世帯）532世帯に対し、1世帯10万円、計5,320万円の給付金を支給した。

・532世帯の内訳：住民税非課税世帯310世帯、住民税均等割のみ課税世帯222世帯

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰が続き、特に家計への影響が大きい低所得世帯（新たに住民税非課税世帯等となる世帯）に対し、給付金を支給し、生活支援を図ることができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書

①事業名	新たに住民税非課税世帯等となる世帯への こども加算給付金（5万円）	担当課	子育て支援課
------	--------------------------------------	-----	--------

②事業の概要

物価高騰等に直面している低所得世帯（新たに住民税非課税世帯等となる世帯）の生活支援を目的に、児童1人当たり5万円の給付金を支給する。
--

③事業始期	R6.8
④事業終期	R6.12

⑤経済対策との関係	I．物価高から国民生活を守る
⑥推奨メニューの種類	-

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等 単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち	県支出金	その他	
		臨時交付金			
3,126	3,125	3,125	0	0	1

(事業費の内訳)

3,100	子育て世帯物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金
26	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。

⑨事業実績

対象世帯に対して令和6年10月上旬から支給を開始した。

成果目標は達成できなかったが、物価高騰等に直面している低所得世帯（新たに住民税非課税世帯等となる世帯）33世帯（対象児童62人）に対し、児童1人当たり5万円、計310万円の給付金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰等に直面している低所得世帯（新たに住民税非課税世帯等となる世帯）に対し、給付金を支給し、生活支援を図ることができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書

①事業名

定額減税補足給付金

担当課

定額減税調整給付対策室

②事業の概要

令和6年度推計所得により、定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者について、補足給付金を支給する。

③事業始期

R6.7

④事業終期

R6.12

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

-

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
198,021	197,957	197,957	0	0	64

(事業費の内訳)

188,660	定額減税補足給付金
3,731	システム改修費
5,630	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象者に対して令和6年8月までに支給を開始する。

⑨事業実績

対象者に対して令和6年9月下旬から支給を開始した。
システム改修などに時間を要したため、成果目標は達成できなかったが、支給開始後は滞りなく処理を行い、定額減税しきれないと見込まれる対象者4,781人に対し、計1億8,866万円の調整給付金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰の影響を受けている納税者に対し、調整給付金を支給し、生活支援を図ることができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書

①事業名

障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策緊急支援金

担当課

福祉課

②事業の概要

エネルギー価格等の物価高騰により、障がい福祉サービス事業所等の運営に及ぼす影響を緩和し、事業の継続を支援することを目的に障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策緊急支援金を交付する。

- ・基本額：1事業所当たり100千円（27事業所）
- ・加算額
 - （入所系事業所）：利用者1人当たり5千円
 - （通所系事業所）：利用者1人当たり3千円

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.3

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
4,197	2,175	2,175	0	0	2,022

(事業費の内訳)

4,140	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策緊急支援金
57	その他事務費（需用費：消耗品費、役務費：通信運搬費）

(次ページへ続く)

⑧成果目標

障がい福祉サービス事業所（24事業所）及び福祉有償運送事業所（3事業所）計27事業所への支援を行う。

⑨事業実績

市内の障がい福祉サービス事業所（24事業所）及び福祉有償運送事業所（3事業所）合計27事業所への給付を想定していたのに対し、障がい福祉サービス事業所（23事業所）及び福祉有償運送事業所（3事業所）合計26事業所からの申請があり支援金の給付を行った。

対象事業所に対して個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。

給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5千円×定員、通所系サービス事業所には3千円×定員の加算により給付額を決定した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

エネルギー価格等の物価高騰において、電気等のエネルギー価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所等の事業継続を支援することで、申請のあった市内の障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所26事業所すべてが、現在も事業を維持・継続することができている。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書

①事業名

介護サービス事業所物価高騰対策緊急支援金

担当課

高齢者支援課

②事業の概要

原油価格・物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

- ・基本額：1事業所当たり10万円（61事業所）
- ・加算額
 - （入所系事業所）：定員1人当たり5千円
 - （通所系事業所）：定員1人当たり3千円

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.3

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
10,755	5,376	5,376	0	0	5,379

(事業費の内訳)

10,755	介護サービス事業所物価高騰対策緊急支援金

(次ページへ続く)

⑧成果目標

介護サービス事業所計61事業所への支援を行う。

⑨事業実績

市内の介護サービス事業所61事業所全てから申請があり、支援金の給付を行った。対象事業所に対して、個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5千円×定員、通所系サービス事業所には3千円×定員の加算により給付額を決定した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業継続を支援することで、申請のあった61事業所が現在も事業を維持、継続することができている。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書

①事業名

医療機関物価高騰対策緊急支援金

担当課

健康医療課

②事業の概要

原油価格・物価高騰等の影響を受けている医療機関の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

【病院】（4施設）

・基本額：1施設当たり30万円 ・加算額：1病床当たり1万円

【有床診療所】（2施設）

・基本額：1施設当たり20万円 ・加算額：1病床当たり1万円

【無床診療所・歯科診療所】（21施設）

・診療日数：1日当たり3万円

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.3

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 （実績報告額）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
8,103	4,100	4,100	0	0	4,003

（事業費の内訳）

8,103	医療機関物価高騰対策緊急支援金

（次ページへ続く）

⑧成果目標

医療機関27施設への支援を行う。

⑨事業実績

原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内の医療機関に対し、26件、810万3千円の支援金を給付した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

原油価格・物価高騰の影響を受け、医療機関における経費負担のみが純粋に増加する中、当該支援金を給付することで市内医療機関の経営安定につながり、市民の生活基盤の一つである医療機関の事業継続に寄与することができた。